

平成24年度「専修学校留学生総合支援プラン」成果報告書

事業名	関西型留学生就職支援基盤の活用		
法人名	社団法人大阪府専修学校各種学校連合会		
学校名			
代表者	会長 福田 益和	担当者 連絡先	勝間 祥子 Tel:06-6352-0048
1. 事業の目的・概要等			
<p>1. 委託事業の目的 大専各は平成21年度から平成23年度の3年間の委託事業を通して、「関西型留学生就職支援基盤」を構築してきた。「関西型留学生就職支援基盤」とは、入学前から就職までのワンストップサービスの確立、関西の地域産業と密着した教育連携、これらを支える産官学の連携を含んだ留学生の就職支援体制のことをいう。具体的には以下の5つの連携基盤の構築を推進してきた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 企業との連携基盤 2) 日本語学校との連携基盤 3) 専門学校同士の連携基盤 4) 幅広い連携基盤 5) 教育内容連携基盤 <p>この3年間で行った「関西型留学生就職支援基盤の構築」により、留学生の関西での就職を着地点としたワンストップサービスを社会システムとして定着させることの仕組みとしては全体像を示すこと、システムの運用のモデルとしての定着を図ることができた。今年度はそのシステムの定着と活用として、①構築したワンストップサービスの国内（被災地域を重視）外の教育機関への普及、②その活用具体策としてのキャリア教育連携の実践、③グローバルインターンシップによる企業連携の強化、を実施する。これらの事業を通して、「関西型留学生支援基盤」が社会システムとして定着し、有効なシステムとして活用することを、今年度の委託事業の目的とした。</p>			
<p>2. 専修学校各種学校、地元産業界等との連携体制 本事業は、大阪府専修学校各種学校連合会（以下、大専各）が核となって、関西地区の専門学校に呼びかけ、日本語学校、留学生採用に興味をもっている企業、商工会議所などの経済団体や入国管理局などの協力を得て、関西に「関西型留学生就職支援基盤」を構築してきたものの具体的な活用策実施を目的とした。 大専各の中では、留学生委員会のメンバーが幹事校を務め、事務局と共に運営・企画を担った。事業は、大専各の会員校を中心に関西の専門学校にも参加を呼びかけた。 企業の留学生採用のニーズの反映と受入れ促進を目的として、大阪商工会議所、大阪府、労働協会の協力を得て、関西型グローバルインターンシップに取り組み、制度の確立と留学生採用の機運を盛り上げた。 また、関西の日本語学校と連携し、日本語学校教員対象の留学生職業人育成セミナー、留学生職業人育成面談会、留学生職業人育成連携授業を実施した。 さらに、WEB上でのワンストップサービスを目指した国内外向けの留学・就職支援サイト構築のために、留学生用の教材販売会社「凡人社」の他、日本語教育振興協会、大阪府府民文化部私学・大学課、大阪入国管理局、大阪商工会議所、大阪労働協会、及び大阪府内の協力企業との協力関係も構築した。</p>			

3. 委託事業の構成

1. 「留学生職業人育成ガイド」発行
- 2 - 1. 職業教育連携事業（日本語学校との連携）
 - ①留学生職業人育成セミナー
 - ②留学生職業人育成面談会
- 2 - 2. 職業教育連携事業（海外の日本語学校との連携）
3. 関西型グローバルインターンシップ
4. WEB上での関西型「ワンストップサービス」の構築

2. 事業の実施に関する項目

①カリキュラム・就職フェア・インターンシップ等の概要（目的・科目数・内容・期間）

事業別概要と成果

1. 「留学生職業人育成ガイド」発行

過去2年にわたり、「留学生職業人育成ガイド」として、専門学校での職業教育の内容及び留学生の受け入れ状況が一覧できる情報カードと留学生の就職事例の紹介を掲載した冊子を作成した。今年度はその完成形として、母国でブリッジ人材やUターン人材として活躍する留学生の就職事例を加え、さらに海外に向けたプロモーションツールとして活用できるよう、翻訳学科を有する専門学校の協力を得て、「日本語」以外の多言語化に着手した。

この「留学生職業人育成ガイド」発行により、日本国内はもとより広く海外の教育機関の方々や留学生及び留学希望者の関西の専修学校の職業教育に対する関心を高めることを狙った。また、国内外の日本語教育機関との教育連携への発展のきっかけとなることも期待した。

2 - 1. 職業教育連携事業（日本語学校との連携）

- ①留学生職業人育成セミナー
- ②留学生職業人育成面談会

昨年度まで実施してきたセミナーでは、日本語学校に向けた専門学校の学科内容の説明、留学生の就職状況の説明など（具体的には、専門学校での専門教育と就職事例、各業界の現状や求める人材、留学生向けの職種就労ビザ取得に関して、分野ごとに専門学校担当者が解説）を行ってきましたが、今年度に於いては、更なる日本語学校との連携を意識した組み立てとして、これまでに評価を得ていた「日本での就職を着地点とした『留学生基礎力2012』の事例発表」のみならず、専門学校が実際に高等学校等に対して実施をしている『出前授業』を留学生版に改良し、日本語学校にも理解と取り入れをして貰うべく、その事例発表と日本語学校のメリット等について解説した。

その後の面談会では、各専門学校が設けたコーナーに於いて、個々に日本語学校担当者が留学生の希望する分野等を勘案しながら、今後の取り入れ可否について意見交換を行った。その結果、この出前授業を取り入れる事で、留学生が進路を考える際の情報提供はもちろん、短期留学プログラム学生への体験イベント利用、また、年間計画の中で専門学校進学への準備教育としてカリキュラム（出前授業）を取り入れたいと言った声もあり、日本語学校にとって役立つものとしての評価が得られた。

平成24年11月17日 実施

参加人数45名（内訳：日本語学校 13校15名／専門学校 11校15名／ケーススタディ発表者3校3名／留学生委員会等12名）

<昨年度比（参加者数）93.8%。（昨年度48名）>

<昨年度比（日本語学校数）13校61.9%（昨年度21校）>

2 - 2. 職業教育連携事業（海外の日本語学校との連携）

関西型留学生就職基盤の構築では、ワンストップサービスとして海外の送り出し機関との連携基盤の構築を取り上げてきた。昨年度においてもこの連携基盤の構築が課題としてあることを報告してき

た。今年度はこの課題にベトナムを取り上げ、工業系の学校との連携のモデル構築を行った。ベトナムは送り出し機関のニーズとして工業系の専門学校で学ばせ、帰国後にベトナムの工業技術の発展に貢献する中堅人材の育成を希望されており、また日本のベトナム進出の日系企業も現地のすそ野産業の育成または中堅人材のニーズが強い。昨年以来、大専各の海外連携の事業で関係性の深いベトナムのホーチミンにあるドンズー日本語学校は、日本への留学送りだしの最大民間日本語学校でもある。この学校の学生対象に日本より電気設備の講師を派遣し、全4回、電気工事配線実習を実施し、日本の専門学校での教育内容を理解してもらった。今年度は計画段階では不確定要素が大きく企画を提出していなかったが、成功裏に実施ができたので、今後の発展性が大きい内容でもあるので、取り分けて実施事業として報告をする。

3. 関西型グローバルインターンシップ

昨年度本委託事業において、関西型グローバルインターンシップを専門学校留学生に絞って実施した。企業にあっては、専門学校留学生に対する知識が乏しいため採用意欲に反して不安も大きく、また留学生にあっては日本企業の実際の仕事に触れる機会が少なく、お互いにとって将来の就労に向けたトライアルになることを目的とした。グローバルインターンシップの実際の流れは受入れ企業説明会、インターンシップ生向け研修会、インターンシップ面談会、短期インターンシップの実施という流れである。昨年度の実施で、このグローバルインターンシップが、企業にとっては留学生を知る機会であり、職場の国際的な活性につながることで、留学生にとっては、日本企業を実際に体験し日本の企業風土や職場で求められる職業能力の理解につながり、また自身の日本での就職活動への高い動機付けとなった。また副次的な成果として実際の採用内定に結びつくケースも出てきた。今年度はこの昨年の成果のもとにフローの改善を行い、事前の研修を強化するなどの工夫もおこなった。具体的な実施内容は以下のようである。

①実施概要

A. 広報、参加者募集活動

- ア) 平成24年9月14日「大専各留学生委員会」において実施概要告知。
- イ) 文書、チラシ配布、メール送付（大専各会員校、近畿専各会員校）

B. グローバルインターンシップ実施までの工程

- ア) 平成24年11月2日「グローバルインターンシップ事業説明会」実施
 - ・説明会に参加し、インターンシップの受け入れを表明した企業の情報を、インターンシップに参加希望の留学生在籍専門学校へ開示することで、学内企業説明会に替えた。（参加企業数：11社）
- イ) 平成24年11月26日・27日「留学生向け事前研修」実施
 - ・インターンシップ面談会に向けて、社会人基礎力研修を行う。また、面談会で使用する自己PRシート作成及びPR練習を実施した。（参加留学生：21名）

- ウ) 平成24年12月3日「インターンシップ面談会」実施
（参加留学生数：47名、参加企業数：16社）

①企業が個別アピール

- ②企業ブースで企業と学生が面談を繰り返し実施。企業は候補の学生を、学生は候補の企業を挙げた。

C. 面談会希望結果をもとにマッチング実施

- ・インターンシップにおける研修の条件等の擦り合わせ作業を実施した。

- D. 平成24年12月10日、11日「インターンシップ実習前研修会」実施
 - ・受入企業が決定した留学生に対し、実務に役立つ基礎研修を実施した。（参加留学生数：20名）

E. 平成25年1月5日～平成25年1月31日 短期インターンシップの実施

受け入れ企業11社、留学生28名による最長10日間のインターンシップを実施した。（インター

ンシップ参加留学生28名（インターンシップ辞退者9名〔自己都合・学校都合〕）

②成果

事業説明会参加企業 11社
インターンシップ受入希望企業 17社
インターンシップ面談会参加企業 16社
インターンシップ決定企業 11社

インターンシップ面談会参加留学生 47名
インターンシップマッチング留学生 28名
実習前研修会参加留学生 20名
インターンシップ決定者向け実習前研修【追加研修】 22名
インターンシップ参加留学生数 28名（インターンシップ辞退者9名〔自己都合・学校都合〕）
<目標達成率（インターンシップ参加留学生数）93%（目標30名）>
<目標達成率（マッチング率）59%（病欠・辞退除く）>

4. WEB上での関西型「ワンストップサービス」の構築

ホームページの想定利用者層を教育機関の留学生担当者に加え、日本語学習者、企業に拡大、これに伴いサイトを再構築し、WEB上でのワンストップサービスが行えるよう新規コンテンツを組み込むとともに従来のコンテンツの再整理を行った。さらに海外への情報発信に向け多言語化に取り組んだ。

- ・URL <http://www.kansai-ryugaku.jp/>
- ・登録者数205名（2013年2月20日現在）
- ・サイト利用状況（直近1か月間の利用状況）
- 訪問数336回/月（内ニューユーザー117回）
- ページビュー数3,406
- ・相談件数 約65件（電話相談含）
- ・多言語化状況
- 英語：大専各について、育成ガイド（全部）等
- ベトナム語：情報カード（一部）
- インドネシア語：情報カード（一部）

②参加者（受講者）の募集方法（手法・期間・効果）

事業別に2-①に記載

③参加者（受講者）の状況

事業別に2-①に記載

④参加者（受講者）・企業の意識調査等

別冊「実施報告書 補足資料」に記載

⑤参加（受講）後の状況（修了者数・就職率等）

事業別に2-①に記載

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

2-①、3-②、③に記載

②事業の成果及び改善点

1. 委託事業全体のまとめ

本事業は、広域的な支援体制をワンストップサービスとして確立し、その活用を定着させることを目指している。この観点からの今年度の成果について図表1、2で実績とともに示す。

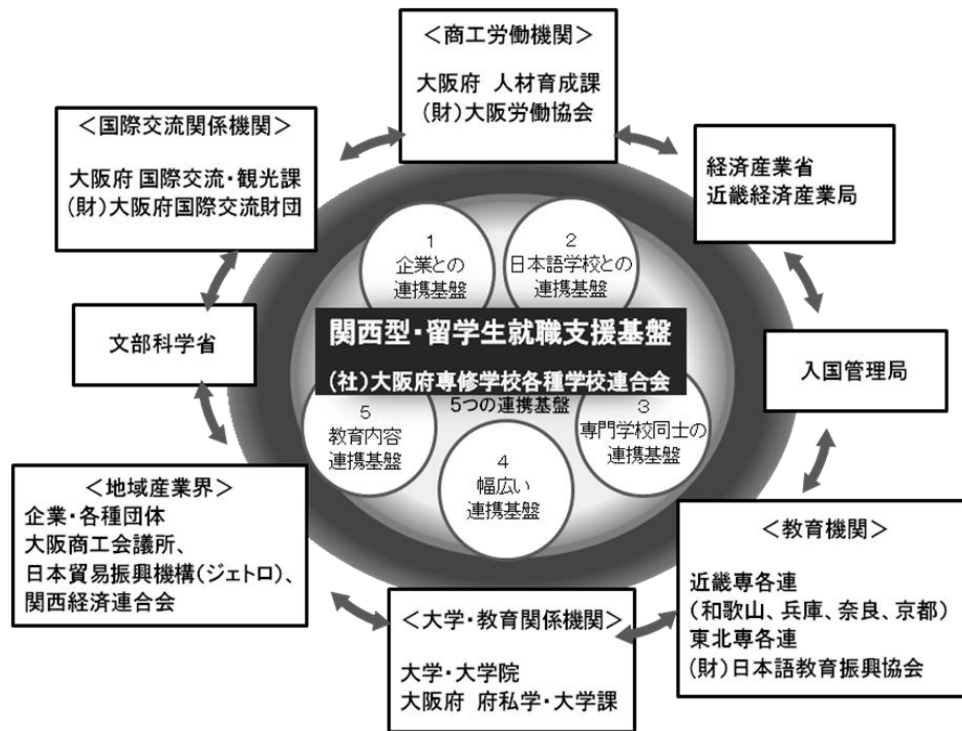
今年度の「関西型留学生就職基盤の活用」の連携基盤では、過去3年の事業を通じて構築した以下の5つの連携基盤の活用を目指した。

- 1) 企業との連携基盤
- 2) 日本語学校との連携基盤
- 3) 専門学校同士の連携基盤
- 4) 幅広い連携基盤
- 5) 教育内容連携基盤

「留学生職業人育成ガイド」事業では多国籍化と海外への告知に取り組み、上記の基盤から海外とのネットワークへの道筋をひらいたこと、「職業教育連携事業」がこれまでの日本語学校へ専門学校の取り組みを案内するにとどまらず「留学生職業人育成面談会・留学生職業人育成連携授業」と具体的に日本語学校在籍段階から専門学校がもつ職業教育を出張授業の形でともに留学生を育成する連携が実現したことは大きい。また関西型グローバルインターンシップは、昨年につき2年目の取り組みであったが、今年は専門学校も企業もその活用が大きく定着してきており、実際にこのインターンシップを通じて、留学生の就職意識の育成、実際の就職活動への連動と成果がでており、企業も内部の受入態勢の構築、国際化への理解促進に大いに役立つ社会システムへと完成してきている。また「WEB上でのワンストップサービスの構築」の事業は、過去3年間の成果をWEB上に反映した形で構築しており、「関西型留学生支援基盤」がWEBを通してより広い範囲で、より使いやすい形へと進化を遂げた。

これらを通じて、今年度の目標であった「関西型留学生支援基盤の活用」により、留学生30万人計画時代を受け止めうる社会システムとしての留学生支援基盤の活用の形を示すことができた。

図表1 関西型・留学生就職支援基盤のための産官学ネットワーク



図表2 事業の達成目標と結果 ●が主目的で、△は副次効果。

事業名	就職・生活支援のための広域拠点の整備	地域での生活や就職活動に役立つ情報提供の環境整備	日本国内で就職する際に求められる能力の習得に資する学習機会の整備	留学生インターンシップ受け入れの促進の仕組み作り	東日本大震災被災地域専門学校留学生支援	達成目標	実績
専修学校就職教育ガイドブック発行	△	●				完成公開	総ページ数110ページ(昨年度98ページ)留学生受け入れ校78校掲載(昨年度比109.9%)英語版制作(Web版)
留学生職業人育成セミナー	△	●				参加校30校以上	参加人数45名 ・日本語学校13校15名 ・専門学校11校15名 ・ケーススタディ発表者3校3名 ・留学生委員会等12名
留学生職業人育成面接会		△	●			参加校30校以上	
留学生職業人育成連携授業		△	●			参加校10校以上	日本語学校4校から専門学校18校に対して連携授業26講座の申込があった。連携授業実施期限までの実施完了については12講座となった。
職業教育連携事業(海外の日本語学校との連携)			●			モデル実施	ベトナムホーチミン市民間日本語学校1校
関西型グローバルインターンシップ			△	●		インターンシップ実施参加人数30名以上	インターンシップ参加留学生数28名(インターンシップ辞退者9名[自己都合・学校都合])
国内外向け留学・就職支援サイト立ち上げ	●	●	△	△	●	完成公開	登録者数205名(2013年2月20日現在)サイト利用状況(直近1ヶ月間) ・訪問数336回/月(内ニューユーザー117回) ・ページビュー数3,406

③次年度以降における課題・展開

1. 留学生就職支援スキームについて

「関西型留学生就職支援基盤の構築」事業を実施するにあたって、当事業では、留学の開始前から就職後までの流れの中で、各段階における支援のありよう全体を示すものとして、その枠組みを「留学生就職支援スキーム」と名づけ定義してきた。

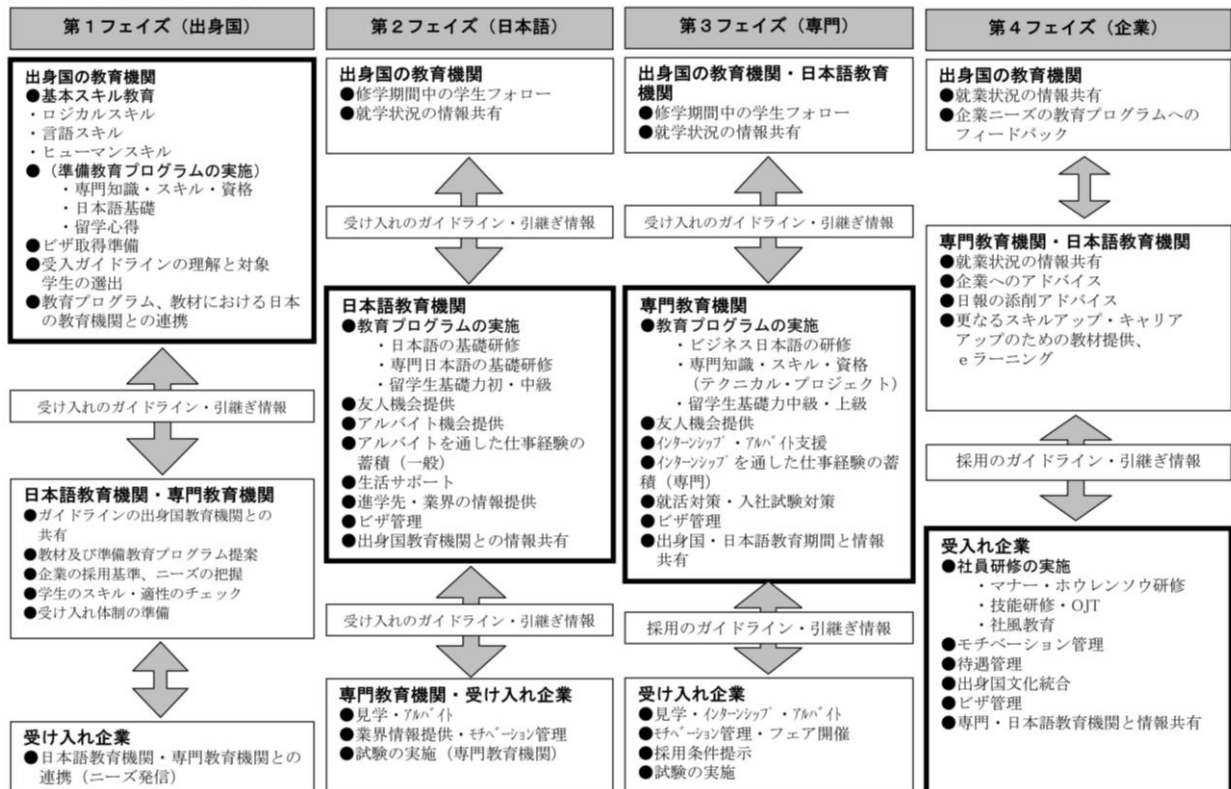
留学生就職支援スキームは第1フェイズ（母国）と第2フェイズ（日本語）、第3フェイズ（専門）、第4フェイズ（企業）に分けた。またそれぞれのフェイズにおいて主となる機関とその役割分担、教育プログラムの概略と付随して行うサポート内容、他の機関との関係などを定義した。

今年度事業では、このスキームを見据えながら、WEB上でのこのスキームで示すワンストップサービスが展開できるよう事業を展開した。このスキームについては、基盤整備において各連携が極めて重要であることだが、この連携の態勢作りは基盤として整備できてきたが、各項目においてまだまだ未整備な内容も多い。とりわけ多国籍化する中でそれぞれの国との連携態勢はWEBを活用することにより、その道筋をひらいたが、多言語対応も第一歩を踏み出したに過ぎない。

また来日留学生の生活支援については各教育機関の個別の努力は進んでいるが、産官学の一体となった政策としては推進が遅れている。

まとめると、フェイズごとの役割分担と専門学校が核になっての連携体制は構築ができ、人材育成のありようについては留学生基礎力の整備で系列だった教育編成が可能となったことが、これまでの取り組みの大きな成果であるが、今後はこれを運用し具体的にひとつひとつ整備をしていくことが必要である。

図表3 「留学生就職支援スキーム」



2. 次年度以降における課題・展開

平成21年度から平成24年度にわたる4年間の専修学校留学学生総合支援プランの事業で、大専各は「関西型留学生就職支援基盤の構築」事業を取り組み、関西における専修学校留学生の就職支援のワンストップサービスの基盤を社会システムとして構築してきた。この結果として、地域の産官学の連携体制において専修学校留学生の就職受入れを行うシステムが起動し、地域社会においてこのシステムの意義が受け入れられ、産業界の留学生採用のニーズは大きく広がり、留学生就職の拡大に繋がっている。

しかしながら平成23年の東日本大震災による留学生の日本留学の減少、昨年度に日中間で発生している政治的な緊張による中国人留学生の減少傾向や、企業の東南アジアへの進出の本格化など、日本留学を取り巻く内外の環境は大きく変化をしている。

これらを踏まえて、次年度以降は、新しい段階の課題解決の挑戦が求められている。具体的には以下の事業推進が課題である。

1. 留学生就職支援基盤の強化と社会システムとしての活用。とりわけWEBを活用したワンストップサービスの提供。海外の段階、日本語学校の段階、専門学校の段階、企業就職の段階のそれぞれの連携強化を実質的深める。とりわけアジア各国の在日大使館、領事館とのネットワークの構築とこのネットワークを通じての各国の高等教育間の交流と専修学校広報の構築。

2. 日本留学の障壁としての経費負担を軽減する生活支援となる安価宿舍、奨学制度などの来日インセンティブの充実。この実現にあたっては、企業が実質の人材確保につながることを前提とした企業奨学制度などの検討。

3. 多言語に対応したWEBサイトの構築による専修学校の魅力発信。またこれらを実地体験する海外の学校への連携授業の実施や短期の留学生交流の推進。

4. 大専各が提案し取り組んできた「企業採用交流会」「グローバルインターンシップ」などの一層の強化により、企業人事担当者への啓発を強化する。

5. WEBシステムの活用しつつ、「留学生基礎力」を国内外へ普及するとともに、今年度初めて実施した日本語学校への出張授業などの国内の留学生へ専門学校の職業教育内容を深く理解していただく取り組みの継続。

上記の具体的対策により専修学校留学生の日本就職の支援と母国へのUターン就職の支援を通じて、海外進出企業が抱えるブリッジ人材、現地の中堅人材確保の課題解消を支援する。

3. 提言2013

(1) 趣旨

私たちは文部科学省の委託事業として専修学校留学学生総合支援プラン「関西型留学生就職支援基盤の構築」を3年間実施し、今年度は「関西型留学生就職支援基盤の活用」を実施してきた。その結果として産業界、行政とのネットワークが強化され、留学生受け入れについて産官学の連携による支援、特に就職の支援の環境が整備されてきた。大阪・関西の地域産業界は、関西の発展のためにアジアとのネットワーク強化を重要視しており、この認識が、私たちの環境整備事業を後押ししてきた。また留学生採用企業も留学生の採用が自社の活性化、国際化、海外進出に不可欠な要素であると認識するようになってきている。また今年度にあたっては地域産業界のアセアン地域への進出も本格化し、企業の留学生採用の機運はますます大きなものとなってきている。国はすでに留学生30万人計画を打ち出しており、各地域においてもそれに連動した国際化の戦略を推進し始めている。

しかしながら留学生受入のワンストップサービスの確立、留学生の日本企業就職の拡大は、まだその端緒についたばかりであり、今後より具体的で効果的な取り組みが行政、産業界、教育界に求められている。留学生30万人計画の早期達成、地域産業の国際競争力の強化のためにも昨年度にひきつづき以下の提言を行う。

(2) 5つの提言

提言1 留学生就職支援基盤の強化とその活用を制度的に保証する体制の確立を！

留学生の就職を支援する産官学のネットワークは整備されだし、活用が始まっているが、まだその端緒についたばかりである。留学生受け入れには多くの段階で多くの機関がかかわっており、これら全体を見渡して支援をしていくには、産官学のネットワーク構築だけでは難しい。これらを串刺しにして産官学連携基盤を活用するシステムが不可欠である。このシステムとして今年度はWEB上のワンストップサービスの業務をおこなったが、このシステムを活用し発展させるためには、今尚、行政の後押しと民間のシステム運用組織が必要である。当面は、民間の自走につながる運用組織の形成までを見据えた、引き続きの行政の措置が必要である。

提言2 留学生の学業継続を支援する奨学制度の充実を含んだ支援制度の確立を！

日本の産業振興、特に中小企業の振興において求められる国際化とは、言うまでもなく東アジアを含めたアジア諸国とのネットワークである。とりわけ今後は東南アジアとの連携を重視する傾向にある。この環境の中で、海外進出企業は、現地での中間管理職や中堅技術者の人材不足に困っている現状があるが、最近この人材育成に留学生の活用、とりわけ専門学校卒の留学生に着目するようになってきている。この企業ニーズに応えるためにも、東南アジア諸国の留学生を今後より多く受け入れ育成することが求められるが、彼らの日本での留学経費の負担減と学業継続を保証する支援体制は不十分なままである。奨学制度の充実を含めた生活支援の態勢構築が、こうした開発途上国である東南アジア諸国の優秀な留学生獲得につながることは言うまでもない。そのために政策的な奨学制度を含めた生活支援の充実を産官学の連携で実施することが求められている。

提言3 留学生を日本にひきつける日本の魅力発信の強化を！

留学生の獲得は、現在国際間の競争状況にある。欧米先進国諸国だけではなく、ロシア、中国、韓国、インドなどの国も含めて、いかに自国から留学生を送り出し自国の青年を国際化するか、いかに他国から優秀な留学生を受け入れ自国に優れた国際人材を取り込むかは、世界的な競争状況にある。また産業のグローバル化の先端では、各国とも文化と魅力発信にしのぎを削っている。その点では大阪・関西は歴史的・文化的に多くの資産を持っている。この魅力発信が観光客の増加、留学生の増加につながることは言うまでもない。

是非官民一体となって、日本の文化、関西の文化の発信強化をする必要がある。

提言4 「留学生基礎力」の成熟化と国内外への普及を！

留学生の日本就職を活性化させるには、教育期間における人材育成の段階から企業のニーズに基づいた人材育成が不可欠である。私たちは過去4年間、この確信のもとに留学生基礎力という、留学生が日本企業に就職するために必要な力の養成に取り組んできた。教育の着地点である出口の就職のニーズから開発されたこの留学生基礎力をさらに普及することは、企業が留学生をより円滑に採用する条件でもある。その意味でも、今後はカリキュラム・教材を、ブラッシュアップして成熟化させるとともに、これを国内外へ普及することが重要だと考える。特に留学生送り出し国の、現地での教育段階においても、初歩的な留学生基礎力の普及は必須である。

提言5 専門学校の各分野留学生の日本就職の制限となっている「在留資格制度」の早期の改定を！

留学生の日本就職への門戸が大きく開かれつつあり、法制度においても、従来の在留資格の運用の弾力的運用、卒業後の就職活動を保証するための在留制度の実現など、大きく整備がなされてきた。しかしながら、留学生にとって日本の魅力であり、人気分野である料理、製菓、理美容、介護福祉などの専門学校の重要な教育分野は、いまだに留学生の日本就職が制限されている。これらの分野は日本の文化発信にとって国家戦略ともなる分野であり、十分に高度な人材及び中堅人材の育成分野であるので、早期の在留資格の緩和または新しい在留資格の実現を求める。

④成果の普及

1. 事業化の実績

- 1) 大阪府
- 2) 大阪市
- 3) 大阪入国管理局

2. 事業の周知実績

今年度は、下記の講演の機会を得て、事業の周知及び成果の報告を行った。

- 1) 関西型・日本語学校教職員対象留学生職業人育成セミナー 講演
- 2) 関西型・グローバルインターンシップトライアルの企業説明会 講演
- 3) 大阪府国際化戦略プラン実行委員会への文科省事業の成果の説明
- 4) 宮城県専修学校各種学校の留学生委員会との交流会の実施

3. 報告書配布先

- 1) (社)大阪府専門学校各種学校連合会 会員校
- 2) 近畿地区専門学校で留学生を受け入れている学校
- 3) 近畿地区日本語学校
- 4) (財)日本語教育振興協会 理事・評議員校
- 5) 日本私立大学協会
- 6) 留学生採用に関心の高い企業
- 7) 経済団体
- 8) 官公庁

4. 発表会等の予定

本事業終了後、次の機会に発表を行う予定である。

- 1) (財)日本語教育振興協会 研究大会
- 2) 留学生教育学会 研究大会
- 3) 日本私立大学協会・大学コンソーシアム大阪・南大阪大学コンソーシアム
- 4) 全国または各都道府県が実施する専門学校連合会の諸研修

5. その他広報予定

提言については、以上の機関に加え次の機関に向けて行う予定である。

- 1) 大阪府庁
- 2) 大阪市役所
- 3) (財)日本語教育振興協会
- 4) 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ)
- 5) 公益社団法人関西経済連合会
- 6) 文部科学省
- 7) 経済産業省
- 8) 法務省
- 9) 外務省
- 10) 民主党
- 11) 自由民主党 等